

【論考】

グローバル人材と留学

-学生を海外に派遣するその前に-

Global Talents and Study Abroad Programs: Some Tips You Should Know Before Sending Students Abroad

千葉大学国際未来教育基幹教授 大西 好宣

ONISHI Yoshinobu

(Institute for Excellence in Educational Innovation, Chiba University)

キーワード：国内留学、留学専門職能団体、FD・SD

1. はじめに：国策としてのグローバル人材

そもそも、グローバル人材とはどのような人を指すのだろうか。現在、多くの機会に用いられるのが、首相官邸によって2012年6月に公開された『グローバル人材育成戦略』による定義である。当該報告書は、文部科学省を中心とした教育関係者と、経済界の後押しを受けた経済産業省双方の議論を取りまとめたもので、21世紀のグローバル人材に必要とされる次のような要素が列挙されている。

グローバル人材に必要な要素

○要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

○このほか、(中略)幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等

出典：首相官邸(2012)『グローバル人材育成戦略』p.8.

従って、国策上はこれらの要素を持つ人材がグローバルに通用する理想的な人物像であると捉えて良いだろう。我々が所属する各々の教育機関において、「グローバル人材の育成」という時、それはこうした人材を(例え完成形でなくとも)卒業までに育てることを目的とする、ある意味壮大なプロジェクトである。

2. マスコミが報じるグローバル人材

(1) 英語への偏重傾向

さて、そうした国策は別として、我々は日常、どのようなイメージでグローバル人材を捉えているだろうか。次の表1を見てほしい。リベラルを代表する朝日新聞、保守系を代表する読売新聞を対象

に、記事の中でグローバル人材という用語が初めて登場した瞬間から2017年末まで、グローバル人材を扱った記事の中にどのようなキーワードが何回含まれていたか、両紙の記事データベースを手掛かりに筆者が集計・分類してみたものである。

表1 グローバル人材+各キーワードの記事数

キーワード	新聞社名		小計
	朝日	読売	
責任官庁に関するもの			
文部科学省	123	99	222
厚生労働省	12	7	19
外務省	10	8	18
経済産業省	10	8	18
場所に関するもの			
大学	330	300	630
大学院	89	74	163
企業	252	193	445
国際連合（国連）	26	25	51
NGO	11	8	19
外国語に関するもの			
英語	232	189	421
中国語	24	13	37
知識／スキルに関するもの			
プレゼンテーション	13	2	15
教養	46	57	103
日本文化	11	20	31
異文化	48	52	100
積極性	3	8	11
チャレンジ精神	9	11	20
IT	45	28	73
コンピューター	12	8	20
リーダーシップ	21	19	40
機会・その他			
留学	215	208	423
ボランティア	45	42	87
インターンシップ	31	28	59
就職活動（就活）	63	27	90

出典 大西(2018) p179¹.

一見して明らかなように、圧倒的に数が多いのは「大学」「英語」「留学」という三つのキーワードである。「異文化」「積極性」「チャレンジ精神」「リーダーシップ」など、首相官邸による『グローバル人材育成戦略』の中で提起された語学力以外の要素群は、現実の新聞記事には余り登場しない。そしてこうした傾向は、朝日、読売両紙に大きな違いがない。つまり結局のところ、我々が日常的に目にし耳にするグローバル人材のイメージとは、「大卒で留学経験があり英語が話せる人」という単純なものに他ならない。

そもそも、語学力自体、先の要素 I で示された二つの項目のうちの一つに過ぎないし、英語力はさらにまたその一部である。にも関わらず、グローバル人材を扱った記事ではどうしても英語のみに過剰な焦点が当たりがちである。

しかしながら、こうした事実全てをマスコミ側の認識不足のみに帰することは適切でないだろう。何故なら、記事の取材にはインタビューなどで多くの学生や大学関係者も直接関わっているからである。つまり、マスコミ側の認識はさておき、我々のような教育に携わる人間自身が、「グローバル人材＝大卒で留学経験があり英語が話せる人」というごく単純なイメージ以上の価値を社会に対して何ら提供出来ていないという反省に我々はまず向き合わねばならない。

(2) 留学効果の過大視

加えて、前項で主要なキーワードとして紹介した「留学」について、我々はその効果を現実以上に過大視してはいないだろうか。仮に、英語の習得が目的だとした場合、現状の留学はそれを実現するに相応しい適切な活動として機能しているのだろうか。『留学』というのは、短期ではなく、最低でも一年間は学校で学ぶことをさします²という考えは些か決めつけ過ぎのようにも思うが、かと言って一週間や二週間では単なる旅行とさして変わらない。当該期間で学べる語学の内容やレベルも推して知るべしであろう。

次の表 2 は、各年度別に海外留学した日本人の数と、そのうち一か月未満留学した者の人数を抜き出したものである。もとは日本学生支援機構の調査による数値であるが、紙面の制約上一部を省略し、なおかつ対全体への割合については筆者が計算し付け加えた。

¹ 大西好宣 (2018) 「グローバル人材とは何か—政府等による定義と新聞報道にみる功罪」『人文公共学研究論集』第 36 号、pp. 168-183., 千葉大学

² 鳥飼玖美子 (2016) 『本物の英語力』 p163., 講談社

表2 留学期間別留学生数の推移

年度	留学生数	うち一か月未満	対全体割合
2009	36,302	16,873	46.5%
2010	42,320	20,787	49.1%
2011	53,991	28,920	53.6%
2012	65,373	37,198	56.9%
2013	69,869	40,527	58.0%
2014	81,219	48,853	60.1%
2015	84,456	51,266	60.7%
2016	96,641	60,145	62.2%

出典 文部科学省（2017）『日本人の海外留学状況』³（もとはグラフ、一部省略かつ筆者が加工）

これを見ると、2009年度から2016年度まで、海外留学をした日本人の数は36,302人から96,641人へと大幅に上昇しているものの、それには一か月未満という最も短いカテゴリーの留学が毎年継続して増えたことが大きく寄与していることがわかる。その数は16,873人から60,145人へと実に3.56倍に達しており、年度別・全体の留学生数に占める割合も、七年間で46.5%から62.2%へと増加している。この表にはないものの、同じ期間に一年以上の留学は3.0%から2.5%、六か月以上一年未満は23.4%から14.1%、三か月から六か月は13.8%から11.0%、一か月から三か月は13.2%から9.4%へと、対全体に占める割合がいずれも例外なく減少しているのとは対照的だ。

こうした短期の留学プログラムでは、語学の習得に加え、異文化体験も同時に味わえると謳うものは多い。しかし、英語教育の第一人者である鳥飼（2016）による、次のような笑えない事例は果たして少数の例外なのだろうか。

私がかつて大学生を引率したことのあるカナダの大学の語学研修では、トイレットペーパーを使ってのウェディングドレス作りに一時間以上を費やし、「授業ではもう少し大学生らしい英語を教えて欲しい」と講師に注文をつけたことがあります。午後は「異文化体験」となっているので何をするのかと同行したら、「ピザのトッピングを体験する」というプログラムで、これなら日本でもできると思いましたが、学生たちは海外にやってきたことが楽しそう
で文句は出ませんでした⁴。

³ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2017/12/27/1345878_02.pdf（2018年7月1日閲覧）

⁴ 前掲書 pp. 161-162.

こうしてごく短い間だけ異国を訪れ、無機的な空間で初歩の外国語（多くは英語）を学び、旅行と区別がつかないほどの「異文化との触れ合い」を提供する。現行の多くの留学プログラムでは、そうしたことが関の山になっていないだろうか。

もちろん、一か月未満という比較的手軽で経済的な留学が後々中長期の留学へと結びつくきっかけ或いは呼び水となることはこれまで多くの調査で明らかとなっている⁵。従って、短期留学が増えたことにもそれなりの意義はあるだろう。けれどもやはり、こうした旅行型短期留学プログラム或いは語学研修に代表される、比較的安直とも思える活動と、グローバル人材の育成という高邁なプロジェクト目標には、残念ながら大きな乖離が存在している可能性がある。そのことは誰も否定出来ないであろう。

3. ミスマッチをなくすための基本

こうしたミスマッチをなくすためのヒントは、先に紹介した鳥飼の事例の中に既に書かれている。「これなら日本でもできる」という一文だ。つまり必要なのは、国内でも実施出来ることと、海外へ留学しなければ実現困難なこととの可能な限り明確な線引きではないだろうか。例えば、「日本人としてのアイデンティティ」などは、むしろリソースやインフラの整った国内で学んだ方が良いのではないかと思えたりもする。

本稿冒頭で見たグローバル人材に必要な要素Ⅰの語学力さえ、初歩から中級程度の文法やライティング、リスニング等は国内の自大学でも専門のセンター等において重点的・効率的、しかもより安価に学ぶことは十分可能であろう。さらに学生の側からだけでなく、教職員側の事情からしても、ヒト・モノ・カネ・時間といった限りある学内資源を合目的かつ効率的に運用出来るという点で、国内事項と留学目的とを今以上に切り分けることの正当性と理由がある。

例えば、本邦大学のグローバル化を考える上で、教職員の外国語能力向上は重要な解決課題の一つである。筆者は以前、海外の大学では国際系職員を公募する場合、その採用時点から応募者の英語力を考慮し、採用後もそれなりの処遇を与えるのに、日本の大学では特に国立大学を中心として採用時点での英語力を問わず、採用後にわざわざ高いコストをかけて英語の研修を行うなどの無駄を訴えた⁶。

筆者自身は前者の方法がより効率的で真っ当であると考えたものの、同時に、後者の慣行を一挙に変えるのは現実的に困難であることも理解している。もし、我が国の大学がこうした慣行をそのまま続けるのだとすれば、大多数の現有教職員は日本語での教育や学習サービスを充実させることに注力し、外国語の得意な少数の教職員は外国語が絶対に必要だという場面でより活躍出来るよう、その環

⁵ 例えば、新居純子・岡田昭人（2017）「短期海外留学プログラムの評価と長期留学希望の関連性-東京外国語大学のショートビジットを事例として-」『広島大学国際センター紀要』第7号、pp37-45.、広島大学

⁶ 大西好宣・織田雄一（2016）「本邦大学における国際系事務職員の高度化に関する一考察-タイ・チェンマイ大学への短期留学プログラム等を事例として」『国際教育』pp. 91-118.、千葉大学

境を整えるのが両者にとってストレスが少ない。一種の選択と集中という考え方がここでは有効であろう。

4. 国内事項と留学目的の切り分け方

前章で提案した、国内でも実施出来ることと、海外へ留学しなければ実現困難なこととの線引きについて、本章では筆者の知る具体例を示したい。

(1) 国内1：模擬国連の勧め

まずは、冒頭で紹介した要素Ⅰのコミュニケーション能力である。筆者自身はこの10年余り、日本語によるディベートや交渉、プレゼンテーションについての授業を大学及び大学院において講じて来た。その経験から導き出される結論は、国内でトレーニング出来ることは多くあるということだ。そもそも日本人学生にとって、母語である日本語で言えないことが英語で発信出来るはずもない。日本語で口頭発表することさえ恥ずかしくて逡巡する学生が、英語で堂々と自説を展開出来るはずはない。まずは母語である日本語でしっかりとコミュニケーション出来るよう、各大学は知恵を絞るべきである。

中でもディベートはもともと日本にないもので、その重要性を説く政治家や経済界のリーダー、教育関係者が海外経験者を中心に増えて来たのはごく最近のことだ。その一方、今でさえディベートは「鷲を鳥と言いくるめる技術」⁷という誤解も多い。何より、ディベートとディスカッションとの違いが何か、具体的に説明出来る人が教員の中に何割いるだろう。10年前に比べれば、筆者の実施しているような表現系の授業が少しは充実して来たのではないかという実感はあるものの、学生の関心やニーズの大きさに比べれば現状はまだまだ心許ない。こうした分野の授業について、その質や量の充実はもっと追求されて良いはずだ。

他方、学生の関心やニーズという点で、筆者自身が逆に彼らから学んだこともある。例えば模擬国連はその最たるものである。以前、筆者が勤務していた大学で、毎年のように異なる学生数人から授業で是非とも模擬国連を取り入れてほしいとの要求を受けたことがある。同様の要求を現勤務校の千葉大学でも学生から受けるに及び、ようやく重い腰を上げたのは昨年(2017)のことである。前任校での度重なる学生からの要求に、結果として応えられなかったことは一教員として大いに反省し、恥じている。他の多くの教員が同様でないことを祈るばかりだ。

模擬国連は、国連をはじめとする国際会議のシミュレーションを通じて、討論や交渉といった外交の過程を実践的に学ぶことを目的に、国連がまだ国際「連盟」であった1923年、米ハーバード大学において産声をあげた。模擬国連では、学生は自らの国籍に関わらず、ある一国の大使として会議に出

⁷ 司馬遼太郎(1989)『「明治」という国家』p177., 日本放送出版協会

席し、その国を代表して政策上の主張を行い他国との交渉をまとめることが期待されている。

大使という役割を演じることは、冒頭で紹介した主体性・積極性、責任感・使命感、異文化に対する理解など、グローバル人材に必要な多くの能力を養うことにつながる。ディベートに加え公式・非公式の交渉スキルも要求されるという点で、およそ対人コミュニケーションの総合芸術的な側面を持つのが模擬国連の特徴である。日本には1983年、当時、上智大学の教員であった後の国連高等弁務官・緒方貞子氏によって紹介され、現在ではその主催団体として日本模擬国連(Japan Model United Nations, JMUN)が組織されている。因みに現在、日本政府国連代表部大使・次席常駐代表を務める星野俊也氏は当時の緒方の学生として模擬国連にも積極的だったと聞く⁸。

筆者には2017年末、JMUNが実施する模擬国連の全日本大会を視察する機会があった。そこでは高校生から若手の社会人まで、留学生や外国人を含む約320名が参加し、日本語5グループ、英語2グループでの模擬国連会議が連日にわたって実施されていた。それぞれのグループの討議テーマは、移民、核軍縮、宇宙利用等、いずれも地球規模の課題ばかりである。英語、日本語、いずれの言語でも、学生がもし高度なコミュニケーション力を養いたいのなら、何も多額の費用をかけて海外へ行かなくてもここへ来れば十分だと確信するほど、当該会議では質の高い議論が交わされていた。

同時にわかったのは、JMUNの運営、全日本大会等イベントの実施、普及活動、さらには資金集めに至るまで全ての活動を学生が担っているという驚くべき事実である。教員は一切関わっていない。関係者にヒアリングしたところ、こうした模擬国連の教育的な価値を高く評価し、経験者を中心に大学のゼミ等で実施している事例はごく少数伝え聞くものの、大学の授業として取り入れ体系化・シリーズ化している事例は知る限り報告がないという。教員の不勉強ということなのだろうか。いずれにしろ、学生たちのイニシアチブに我々大人の教育関係者が学ぶべきことは多い。

筆者は早速今年、自らが担当する授業「政策ディベートと交渉論の基礎」において、JMUNの全面的な協力のもと、模擬国連の手法を試験的に導入した。一人一人が国を代表する大使となることで俄然やる気が起きるのか、普段は物静かな学生も含め全員が積極的・主体的に発言し議論に参加していたのが印象的で、教員として実に感動的な光景を見ることが出来た。

模擬国連の隠れた特徴の一つは、日本人が比較的苦手とされる、国際会議における休み時間中の非公式な(水面下)交渉が予め組み入れられているということで、筆者はその点に最も感心した。幸い、学生からの評判も良いので、近い将来は模擬国連のみを独立した授業として実施することも考えている。なお、毎年12月に実施される模擬国連の全日本大会は、マスコミや教育関係者の見学を受け入れているので、事前に予約をして是非自らの目と耳で確認されることを多くの教員にお勧めしたい。

⁸ 筆者の前任校での元同僚でもある

(2) 国内2：国際連合大学グローバルセミナー

ただ議論するだけでなく、ちゃんと授業（講義）を聞いて、日本にいながら海外の大学の雰囲気を感じてみたいという学生にお勧めなのは国際連合大学グローバルセミナー（以下、UNU-GS）である。UNU-GSは、自治体や学界の協力のもと、1985年に国連（大学）が主体となって始めた合宿形式の国内留学プログラムである。対象は学部生、大学院生、もしくは若手社会人で、当代一流の講師陣による講義を基本に、英語及び日本語の両方を使って地球規模の問題について徹底的に議論する。一時期、日本の複数都市や韓国など海外でも開催されたことがあるが、近年は当初数年のように神奈川県にある湘南国際村センターのみでの実施に落ち着いている。

同センターでのUNU-GSは、2018年8月に開催されるセッションが第34回目となる。参加費3万8千円は宿泊費・食費・資料代の全てを含み、同様の条件を求めて海外へ行くことを思えば誠に経済的であろう。例年、留学生の参加も多いので、宿泊施設はちょっとした国際学生寮の雰囲気が味わえる。個室はなく、原則2～6人の相部屋となるものの、夕方の講義終了後も日本人と留学生との生身の交流が続くという意味では肯定的に捉えて良いのではないだろうか。

実は筆者自身もUNU-GSの卒業生である。筆者にとっては生涯初の外国の友人となった台湾人留学生と寝起きを共にし、実に多くのことを学んだ。関西の国立大に通う温厚な医学生であった彼が、ある講義で強烈な不満を公然と表明したのには驚いた。講演者のものの見方が中国本土の主張に傾き過ぎているというのである。部屋に戻った後も憤懣やる方ない様子で、戸惑う筆者に思いの丈をぶつけた後、怒って途中で退寮してしまった。今思えば、当時の筆者にとってUNU-GSは世界の縮図であったかもしれない。現代の学生たちにも必ずや大きな刺激をもたらしてくれるものと確信する。

(3) 留学：ツイン型学生派遣プログラム

では逆に、海外への留学でしか得られないものとは何であろうか。未知のものごとやマイノリティ（少数派）としての経験が味わえることに加え、先に紹介した鳥飼（2016）は、「海外語学研修の最大の問題は、現地の学生との接触がほとんどないこと」⁹だと述べる。確かに、日本人学生にとって同世代となる現地学生との交流は留学の大きな醍醐味の一つであろう。けれども残念ながら、春・夏・冬の長期休暇を利用した多くの留学プログラムでは、現地も同様に休暇期間であることから、実際にはキャンパスで現地の学生に遭遇することさえ稀ということは普通に起こり得る。せっかくのコミュニケーション能力も、使えなければまるで意味がない。

こうした点に予め配慮した留学プログラムは、例え短期間であっても優秀なものと言えるだろう。些か手前味噌ではあるものの、その一例として筆者が勤務する千葉大学のツイン型学生派遣プログラムを紹介したい。筆者の先輩や同僚が開発した実にユニークな留学プログラムで、文部科学省の「大

⁹ 鳥飼による前掲書 p162.

学の世界展開力強化事業」に選ばれ、2012年から実施されている。

TWINCLE と通称されるこの留学プログラムの特徴は、学生たちに海外での真剣勝負の機会を提供していることにある。具体的には、教育学部の学生と理系学部の学生とがペアを組み、ベトナムやインドネシア、タイ、カンボジアといった東南アジアの高校で実際に科学の授業を行うという内容だ（写真1）。事業の開始から2017年度末まで、既に368名もの学生が東南アジアの国々を訪ねた。

写真1 東南アジアの高校で理科の授業を行う千葉大生



派遣期間は二週間のトライアルコース、一か月以下のショートコース、加えて現地の大学での研究を含む半年以下のロングコースと計三種類が用意されている。いずれの場合も、渡航前に具体的な授業開発を行い、現地での授業に必要なプレゼン能力も国内で身につけておくという点は、国内事項と留学目的との切り分けに配慮した好例とも言えよう。参加した学生全員がTOEIC730点を突破することというのもこのプログラムの目標の一つで、学生にとっては実に明確なターゲットとなっている。

このプログラムのもう一つの特徴は、現地で日本人学生の行った教育上の実践が、かの地で歓迎され、なおかつ何らかの影響を残して行くという点であろう。筆者自身、2000年代にタイへの留学経験があるが、途上国では一般に理系の教員が極度に不足しているため、日本人学生が教師となって科学の授業を提供するという活動自体、現地のニーズに適っている。いわば、草の根の国際貢献と言って良い。留学した学生自身も生涯誇りに思うような体験であろう。

当該プログラムがさらにユニークなのは、東南アジアから日本へも人材の逆流があることである。具体的には、TWINCLEに参加するガジャマダ大学やマヒドン大学といった海外の一流高等教育機関から教員や学生が千葉を訪れ、年三回開催される高校生による英語での研究発表会に参加する。自らの発表に英語での質問やコメントが寄せられるのは、参加した日本人高校生にとっては初めての経験で

あり、それらに的確に回答するというのは彼らにとってまさに真剣勝負の瞬間である。2018年2月の発表会には、千葉県内の高校生199名、東南アジアの教員34名、留学生20名など計320名が参加した（写真2）。

写真2 英語で研究発表を行う日本人高校生と、質問する東南アジアの教員



5. 教職員に出来ること

これまで述べて来たことを踏まえれば、グローバル人材を育てるために我々教職員の出来ることは自ずと明らかなような気がする。最後の章ではこの点について触れてみたい。

（1）日本語による指導・教育を本分とする

まず、日本語で出来るグローバル教育を我々の第一の本分とすることである。元東大総長で現・三菱総合研究所理事長の小宮山宏は、あらゆる機会を通じて日本が「課題先進国」であることを訴えている。少子高齢化、先進医療、地方の過疎など、日本で今起きていることは同時に世界の問題でもある。日本の歴史や発展の経験、現在抱えている問題を正しく理解することは即ちグローバルにつながる。

但し、一步国内を出て、そうした問題を世界で訴え論じる場合には、外国語の一般的な能力に加え、合理的・説得的な説明のための質の異なるコミュニケーション能力が要求される。従って、教員としては学生の教育を行う上で、外国語での発信能力という点にも留意する必要がある。例えば、ディベートや模擬国連を日本語で一通り行った後、英語でも同様のことを行ってみるとするのは、筆者の経験からしても、異なる種類のコミュニケーション能力を同時に涵養するための有効な手段だと思われる。

本誌の読者は、その多くが英語によるグローバルな教育環境実現についての推進派であろう。けれども、世の中にはそうした点に懐疑的な考えを示す識者も決して少なくない¹⁰。その点、国内でも実施出来ることと、海外へ留学しなければ実現困難なことを可能な限り切り分け、日本国内での母語による教育をあくまでも中心に据えた上で、それでも提供出来ない教育的価値のみを留学で補うという本項の基本方針は、推進派・懐疑派双方が共に歩み寄れる考え方として貴重ではないだろうか。

(2) 留学プログラムは自前に拘らない

学生にとって教育効果の高い、新たな留学プログラムを策定する作業は、今後も変わらず必要であろう。けれども、初歩的な語学研修と異文化理解をコンパクトに詰め込んだ、今でもよく見られる典型的な短期留学プログラムを、国や地域を変えてこれ以上どれほど増やしたところで、そこに一体何ほどの意味があるのか筆者には甚だ疑問である。最良の解決策は先に紹介した TWINGLE のような練りに練られた留学プログラムを教職員が一体となって開発することであるが、それにはヒト・モノ・カネ・時間と多くの資源が必要であろう。

ここはいつそ自前のプログラムに拘らず、次善の策として、既に定評のある既成の留学プログラムを利用することも考えてみてはどうだろうか。例えば昨年、千葉大学から一人の学生がカリフォルニア大学バークレー校の実施する夏季ジャーナリズムプログラム¹¹に参加した。基本的にバークレー校の学生のための正規の授業であるが、夏季に編成された当該プログラムだけは特別に他大学の学生や留学生にも開放されている。言ってみれば、海外の一流大学による本物のサマープログラムであり、当然のことながら英語の要求点は高い。

そもそもこのプログラム、公開されている情報や申し込み自体が全て英語であり、旅行会社の支援もないため航空券や住居についても学生が自分で手配しなければならない。千葉大学自前のプログラムではなく、実施のイニシアチブはあくまで先方の大学にあり、例え申し込んだとしても必ず合格するとは限らない。学期の始まりや終了のタイミングも両大学で一致しない。取得単位は先方の大学から発行されるが、それが千葉大学でも認められるとは限らない。

自校の学生のために細部まで行き届いた自前の留学プログラムに比べれば、外部の既存プログラムはかくの如く条件的には実に不都合が多い。けれども、今回留学した学生は無事全てをやり遂げ、一か月半後、大いに自信を深めて帰国した。直後にインタビューしたが、留学して最も変わったのは自立心だとこの学生は述べていた。学内でこのプログラムを紹介した教員としては、それを聞いて大いに安堵したものだ。

¹⁰ 例えば、施光恒 (2015) 『英語化は愚民化』 集英社、吉田文 (2015) 『『グローバル人材育成』の空虚』 『中央公論』 2月号、pp. 116-121., 中央公論新社、清水真木 (2015) 『もし日本のすべての大学の授業が英語で行われたら』 『中央公論』 2月号、pp. 142-147., 中央公論新社

¹¹ <https://journalism.berkeley.edu/admissions/summer-minor-program/>

(3) 必要な情報を収集し学生へ発信する

次に大事なものは、必要な情報の収集とそれを取捨選択して学生へ発信することである。先に模擬国連の全日本大会や UNU-GS の事例を紹介したが、学生が知らないこうした有益な国内情報はまだまだ多く埋もれているように思われる。前項で紹介した外部機関による既存の留学プログラムについても、世界にはまだまだ瞠目すべき実践や経験が眠っているだろう。

(4) 学外専門機関との連携を深める

そうした外部機関による既存のプログラムについて、最も多くの情報が蓄積されているのは大学よりもむしろ民間の日本認定留学カウンセラー協会(JAGSAC)及びその傘下にある海外留学協議会(JAOS)であろう。前者は専門の資格を持つ留学カウンセラーのための職能団体で、2017年末時点で少なくとも1,172人の認定留学カウンセラーが加盟しており¹²、実は筆者自身もその一人である。後者は法人を対象とし、同じ時点で在京オーストラリア大使館やブリティッシュ・カウンシルを含む、65の旅行・留学専門法人が加盟している¹³。

両者は毎月共同で、留学カウンセラーのための定期的な講習会を実施している。これまでに実施された具体的な内容は、英米豪などの国別留学最新情報のほか、留学相談の際のカウンセリング技術や帰国後の就職事情など実践的なものが多い。今のところ、開催地は東京や大阪などに限られているものの、対象は認定留学カウンセラーだけでなく、高校や大学の教職員など外部にも開放されている。民間が提供するこうした機会を、学内でのFD・SDに加え適切に利用することを奨励したい。

謝辞

本稿の執筆にあたっては、千葉大学教育学部の野村純教授をはじめとする次世代教育支援室スタッフの方々から貴重な情報提供を受け、ひとかたならぬお世話になった。心から謝意を表したい。

¹² Yoshinobu Onishi (2017) “Academic Advisors and Study Abroad Counselors in Japan: Implementing a New Forum for Both to Learn from Each Other,” *Academic Advising Today*, December Edition, National Academic Advising Association (NACADA)

¹³ 前掲論文